



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	土地利用動向にみる小麦「過作」に関する分析：芽室町における経営耕地面積の変化に着目して
Author(s)	吉仲, 怜
Citation	農業経営研究, 31, 57-66
Issue Date	2005-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36606
Type	departmental bulletin paper
File Information	31_57-66.pdf



土地利用動向にみる小麦「過作」に関する分析

－芽室町における経営耕地面積の変化に着目して－

吉仲 怜

1. はじめに
2. 芽室町における農家構造と畑作土地利用の特徴
3. 経営耕地面積の変化にともなう小麦作付への影響
4. まとめ

1. はじめに

輪作体系の構築は、持続的土地利用を図る上で不可欠のものとして、畑作経営においてはその励行が求められている。十勝地域においては、周知の通り、一般畑作物4品目（小麦、豆類、馬鈴薯、甜菜）の均衡のとれた作付による4年輪作が確立した地域として位置付けられる。しかしながら、経営規模の拡大、野菜作導入にみられる動向より、畑作4品目を中心とした作付には不安定性が高い。そのため、特に「過作」と危惧されるように、作付構成の変化は輪作体系の維持に影響を及ぼす要因となる。

実際、畑作経営における「過作」に対する認識は、主体的な判断に基づく評価であり、その実態を把握する際には困難性が伴う。特に経年的な作付の変化については全体動向での評価はされるが、個別経営実態からの把握については未解明の部分が多い。そこで本報告では、十勝地域芽室町を対象とし、1990年代以降における小麦作の動向から経年的な変化による小麦作付の実態を検討する（注1）。

2. 芽室町における農家構造と畑作土地利用の特徴

はじめに、芽室町の畑作経営を対象（注2）に、その農家構造と畑作土地利用

の特徴について整理する。表1には農家構造の特徴について示した。芽室町においては戸数の減少に伴い経営耕地面積の拡大が進んでいる。そのため1戸当付作面積はこの10年で6ha以上増加している。また、30ha以上層の増加と20ha未満層の減少がみられ、特に1990年時点ではほとんど存在しなかった40～50ha層、50ha以上層が合計で1割程度まで増加している。

次に図1には品目別の作付構成について示した。1995年以降、小麦作付の相対的面积拡大が進んでいる。反対に馬鈴薯、甜菜といった根菜類作付の相対的減少が特徴である。また、豆類については流動的、変動幅が大きい。

以上でみられた特徴について、経営耕地面積規模階層毎に整理したものが表2である。大規模層においては、小麦、馬鈴薯が相対的に作付比率が高い傾向にある。反対に小規模層においては、豆類、野菜、スイートコーン（以下SC）の作付比率が高い反面、根菜類の作付が低調に推移している。

表1 農家構造の特徴

		(単位：戸，ha，%)				’90～’02年 の変化
		1990	1995	2000	2002	
集計戸数		760	709	632	606	-154
(戸数減少率，%)		(6.7)		(10.9)	(4.1)	
経営耕地面積		16,112	16,298	16,493	16,672	
1戸当経営耕地面積		21.2	23.0	26.1	27.5	6.3
戸数 比率 (%)	10ha未満	9.2	9.9	6.3	5.4	-3.8
	10～20ha	<u>32.5</u>	<u>23.1</u>	18.7	17.5	-15.0
	20～30ha	<u>46.2</u>	<u>47.8</u>	<u>42.4</u>	<u>39.1</u>	-7.1
	30～40ha	10.5	16.2	<u>25.8</u>	<u>27.4</u>	16.9
	40～50ha	1.1	2.1	4.7	7.1	6.0
	50ha以上	0.5	0.8	2.1	3.5	2.9

注1) 芽室町資料より作成。

注2) 飼料作物作付のある農家を除いて集計を行った。

注3) 太字・下線は当該年次におけるモード層と第2位階層を示す。

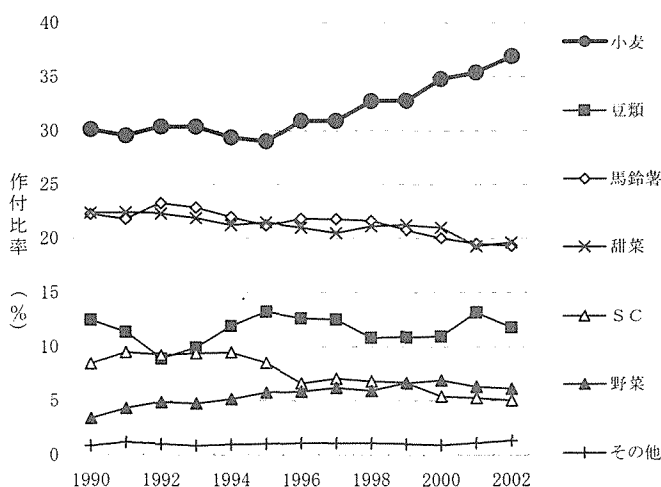


図1 品目別作付構成の動向

注1) 芽室町資料より作成。

注2) 飼料作物作付のある農家を除いて集計を行った。

表2 経営耕地面積規模階層別の土地利用の動向

(単位: ha, %)

	集計 戸数	1戸当 面積	作付構成 (%)										
			小麦	豆類	小豆	馬鈴薯	生食	加工	穀原	甜菜	S C	野菜	その他
平均	760	21.2	30.1	12.5	8.3	22.3	6.6	8.1	5.8	22.4	8.4	3.4	0.9
10ha未満	70	5.7	31.5	18.0	10.3	11.3	4.7	3.5	2.6	15.7	10.1	11.6	1.8
10～20ha	247	16.2	29.9	12.9	8.3	19.7	7.7	6.3	4.3	22.9	9.1	4.7	0.8
20～30ha	351	23.9	29.1	11.9	7.9	24.1	7.0	9.3	6.4	23.1	8.3	2.9	0.6
30～40ha	80	33.5	29.8	13.7	9.3	23.1	5.0	8.8	6.9	21.8	8.3	2.3	1.0
40～50ha	8	42.3	37.1	14.5	9.3	17.3	0.0	3.3	6.5	19.6	8.1	2.3	1.1
50ha以上	4	72.3	53.6	5.4	5.1	18.2	9.2	2.1	3.6	12.9	2.6	0.9	6.4
平均	709	23.0	29.0	13.2	9.4	21.2	6.1	9.0	4.5	21.4	8.5	5.8	1.0
10ha未満	70	5.5	34.9	17.5	11.3	9.4	3.3	2.4	3.1	8.2	15.3	12.4	2.4
10～20ha	164	16.3	26.9	13.3	8.8	18.9	7.1	5.6	5.1	21.1	9.9	8.4	1.5
20～30ha	339	24.5	28.2	12.6	9.1	21.9	6.8	9.6	4.2	22.8	8.3	5.6	0.6
30～40ha	115	33.5	30.0	13.9	10.2	22.3	4.6	10.5	4.8	21.0	7.9	3.9	1.1
40～50ha	15	43.4	31.2	14.1	10.7	20.6	2.2	10.8	6.2	20.0	8.7	4.2	1.3
50ha以上	6	69.5	38.8	12.7	6.5	23.1	10.1	8.2	2.5	15.4	1.5	4.9	3.6
平均	632	26.1	34.8	11.0	8.9	20.0	7.2	8.6	2.8	21.0	5.4	6.9	0.9
10ha未満	40	5.3	33.4	15.7	10.3	13.0	6.2	4.6	2.2	10.6	6.2	13.8	7.3
10～20ha	118	16.3	32.8	12.0	8.8	15.9	7.0	4.8	3.7	19.6	7.4	11.1	1.2
20～30ha	268	25.0	33.5	10.0	8.3	20.7	8.1	8.5	3.1	22.2	5.5	7.4	0.6
30～40ha	163	33.8	35.1	11.6	10.0	20.9	6.2	10.1	2.4	21.7	4.6	5.4	0.7
40～50ha	30	43.3	40.2	11.1	8.8	17.9	4.7	7.9	2.8	20.0	6.4	3.3	1.1
50ha以上	13	65.4	39.6	11.0	6.8	23.0	10.6	10.2	0.8	13.4	3.6	6.7	2.8
平均	606	27.5	36.9	11.8	9.0	19.3	6.6	9.2	2.1	19.6	5.0	6.1	1.3
10ha未満	33	5.1	36.6	26.0	19.0	7.3	2.3	4.2	0.8	5.5	6.4	15.9	2.3
10～20ha	106	16.3	35.8	12.9	9.6	13.5	7.4	4.3	1.6	18.1	8.4	10.1	1.2
20～30ha	237	25.2	34.8	11.0	8.1	20.1	7.7	8.7	2.6	20.9	5.2	7.0	1.0
30～40ha	166	33.9	36.8	11.5	9.2	20.7	6.5	10.6	1.9	20.3	4.4	4.9	1.5
40～50ha	43	42.8	40.7	12.3	9.1	18.3	3.4	9.8	2.3	20.3	4.0	3.0	1.4
50ha以上	21	64.1	42.9	12.5	9.3	19.8	6.1	11.5	0.8	13.7	3.7	5.4	1.9

注1) 芽室町資料より作成。

注2) 飼料作物作付のある農家を除いて集計を行った。

注3) 該当年次の平均(ゴシック)より2%以上数値が高いものを太字・下線で示した。

以上のように経営耕地規模間で、土地利用には差異がみられる。この要因を検討する上で、選択作物数の変化について示したのが表3である。一般畑作物4品目(小麦、豆類、馬鈴薯、甜菜)を軸とした作物編成をみると、畑作4品目による作付を採用している農家は、全体の6～7割程度でしかない。また経年的変化に着目すると、4品目による作付を採用している農家は比率でみた場合には減少している。

この点について経営耕地面積規模階層間についてみると、小規模層、特に10ha未満層については9割強の農家で、3品目以下による土地利用がなされている反面、大規模層では8割程度で4品目による土地利用がなされている。ただし50ha以上層については低下している。また芽室町においては集約野菜部門の導入が顕著にみられるが、その野菜を作付している農家は全体の9割強である。ただしその比率は近年では若干減少傾向である。また、特に小規模層においては、「畑作3品+野菜」パターンが多い。

以上のように、規模拡大が進むなかで、土地利用は規模階層間で大きく異なる。特に小麦作についてみた場合、40ha以上の各層においては、特にここ数年では作付比率は上昇し、4割を超える水準に達している。この背景には、作物編成が必ずしも一般畑作物4品目による作付が行われていないことも要因として示唆される。3品目以下（小麦作がない場合も含む）が3割を超えており、大規模層においてもそういった農家の存在が確認される。

表3 一般畑作物を軸とした作付編成の動向

(単位：戸，%)

		集計 戸数	戸数比率 (%)					
			4 品目			3 品目以下		
			計	野菜有	野菜無	計	野菜有	野菜無
1 9 9 0 年	平均	760	70	67	3	30	27	3
	10ha未満	70	10	10	0	90	69	21
	10～20ha	247	59	56	3	41	38	3
	20～30ha	351	84	80	4	16	15	1
	30～40ha	80	91	88	4	9	8	1
	40～50ha	8	88	75	13	13	13	0
50ha以上	4	75	50	25	25	0	25	
1 9 9 5 年	平均	709	69	66	3	31	27	4
	10ha未満	70	6	6	0	94	71	23
	10～20ha	164	51	48	2	49	45	5
	20～30ha	339	82	77	5	18	18	0
	30～40ha	115	93	92	1	7	6	1
	40～50ha	15	87	80	7	13	13	0
50ha以上	6	83	50	33	17	17	0	
2 0 0 0 年	平均	632	68	62	6	32	28	4
	10ha未満	40	5	3	3	95	63	33
	10～20ha	118	43	38	5	57	53	4
	20～30ha	268	73	67	6	27	25	2
	30～40ha	163	87	82	5	13	11	2
	40～50ha	30	93	83	10	7	7	0
50ha以上	13	69	69	0	31	23	8	
2 0 0 2 年	平均	606	66	59	6	34	30	5
	10ha未満	33	6	3	3	94	73	21
	10～20ha	106	38	33	5	62	54	8
	20～30ha	237	69	64	5	31	27	3
	30～40ha	166	86	79	7	14	13	1
	40～50ha	43	84	72	12	16	12	5
50ha以上	21	57	48	10	43	33	10	

注1) 芽室町資料より作成。

注2) 飼料作物作付のある農家を除いて集計を行った。

注3) 該当年次の平均（ゴシック）より数値が高いものを太字・下線で示した。

注4) “野菜有”はSCを含む。

3. 経営耕地面積の変化にともなう小麦作付への影響

1) 小麦作付農家の特徴

次に、小麦作付を行っている農家に着目して特徴を検討する。表4には小麦作

付戸数比率とその規模階層間の特徴について示した。平均で9割以上の農家が小麦を作付しており、中でも特に大規模層において高い。反対に小規模層、特に10ha未満層において小麦作付を行っていない農家が多いが、ここ数年では減少している。また、小麦作付を行っている農家の小麦作付比率をみると、大規模層において比率が高まる傾向は、全体動向で確認した規模階層間の特徴をふまえたものであるが、小規模層においても比率は高くなる。

表4 小麦作付農家戸数比率と規模階層間の特徴

(単位: 戸, %, ha)

	集計 戸数	小麦作付 (戸)			①農家のうち 経営 耕地面積 (ha)		②農家のうち 小麦作付		小麦作付比率 (%)			
		あり	なし	戸数比率 (%)	あり	なし	面積 (ha)	面積比率 (%)	Max	Min	変動 係数	
		②		②/①	③		④	④/③				
平均	760	735	25	96.7	22	6	7	30.4				
1990年	10ha未満	70	49	21	70.0	6	4	3	39.9	100.0	16.5	0.52
	10～20ha	247	244	3	98.8	16	12	5	30.2	73.3	0.8	0.30
	20～30ha	351	350	1	99.7	24	22	7	29.2	53.6	12.1	0.20
	30～40ha	80	80		100.0	34		10	29.8	46.9	15.0	0.20
	40～50ha	8	8		100.0	42		16	37.1	72.9	28.1	0.37
	50ha以上	4	4		100.0	72		39	53.6	100.0	32.2	0.50
平均	709	665	44	93.8	24	8	7	29.6				
1995年	10ha未満	70	40	30	57.1	7	4	3	49.3	100.0	16.3	0.51
	10～20ha	164	152	12	92.7	16	14	5	28.8	65.0	6.7	0.34
	20～30ha	339	337	2	99.4	25	25	7	28.4	60.7	7.7	0.25
	30～40ha	115	115		100.0	34		10	30.0	63.0	7.6	0.27
	40～50ha	15	15		100.0	43		14	31.2	49.4	22.3	0.24
	50ha以上	6	6		100.0	70		27	38.8	64.8	27.6	0.34
平均	632	595	37	94.1	27	9	10	35.5				
2000年	10ha未満	40	17	23	42.5	8	4	4	54.4	100.0	28.9	0.40
	10～20ha	118	109	9	92.4	16	14	6	35.1	100.0	11.5	0.38
	20～30ha	268	264	4	98.5	25	24	8	34.0	72.7	13.5	0.26
	30～40ha	163	162	1	99.4	34	35	12	35.4	75.8	17.6	0.23
	40～50ha	30	30		100.0	43		17	40.2	65.0	30.5	0.20
	50ha以上	13	13		100.0	65		26	39.6	60.8	25.0	0.24
平均	606	576	30	95.0	28	11	11	37.6				
2002年	10ha未満	33	16	17	48.5	7	4	4	59.0	100.0	28.8	0.40
	10～20ha	106	100	6	94.3	16	14	6	37.7	88.0	14.4	0.37
	20～30ha	237	231	6	97.5	25	23	9	35.6	77.0	16.7	0.25
	30～40ha	166	165	1	99.4	34	34	13	37.0	82.2	18.9	0.24
	40～50ha	43	43		100.0	43		17	40.7	82.5	23.9	0.25
	50ha以上	21	21		100.0	64		28	42.9	64.6	25.9	0.22

注1) 茅室町資料より作成。

注2) 飼料作物作付のある農家を除いて集計を行った。

注3) 該当年次の平均(ゴシック)より数値が高いものについて太字・下線で示した。

注4) 表頭“Max”“Min”はそれぞれ、小麦作付比率が最も高い(低い)農家の数値を示した。

注5) 同一階層内農家の小麦作付比率のばらつきを変動係数で示した。

以上のように、小麦を含めた規模階層別の作付のパターンについて検討した結果、大規模層における粗放的対応を背景とする小麦作付の偏重傾向はやはり指摘が可能である。ただし、小麦を作付を行っている農家についてみた場合には、作付比率が増加することは当然であるが、特に小規模層においても小麦作付比率の

増加の局面がみられる。そのため、小麦作付比率を引き上げる牽引的な農家層は、面積でみた場合にはやはり大規模層による影響が強いがその限りではなく、小規模層における対応についても注視する必要がある。

2) 規模階層変化による小麦作付への影響

小麦作付比率が上昇する（過作傾向になる）点について検討するために、2時点（本報告では、1990年から2002年）間の変化に着目して整理を行う。表5には、1990年→2002年における経営耕地面積の動態変化について示した。経営耕地面積変化についてみると、モード層（20～30ha層）から変化がない農家は27.2%である。これを含め半数以上（51.2%）は大きな規模拡大がないと判断される。一方、階層移動を伴う規模拡大を行っている農家は41.7%である。他方、規模階層移動を伴う縮小農家は全体の7.2%である。

次に表6では同じ期間内における小麦作付面積の動態変化について示した。小麦作付面積は、両期間通じてモード層は5～10haである。戸数比率はそれぞれ66.7%（1990年）、43.8%（2002年）である。この2時点における変化の特徴として、小麦作付面積が、5ha未満は21.3%（1990年）から7.7%（2002年）と減少し、かわって10～15ha（29.7%）、15～20ha（10.4%）と、小麦作付面積の増加した農家が半数以上（51.6%）と多い。また、小麦作付を行っていない農家は、3.9%（1990年）から1.4%（2002年）と減少しているが、両期間において作付を行っていない農家は1.1%（6戸）である。さらに、表7に小麦作付比率でみた場合の動態変化についても示した。小麦作付比率は両期間において、モード層が20～30%（54.4%、1990年）から30～40%（46.3%、2002年）と変化している。特に、2002年では作付比率が40%以上になる農家が28.8%と3割程度と多い。

以上をふまえ、経営耕地面積の変化と小麦作付面積変化との関係について表8で示した。この10年程度で、経営耕地面積、小麦作付面積ともに変化がないとみられる農家は全体で47戸存在している。このようにみていくと、経営耕地面積の変化量に応じた小麦作付面積変化させているとみられる農家が多く存在している。しかしながら決してその限りではなく、分析期間における小麦作付面積の増減との関係から以下の点が指摘可能である。

経営耕地面積が拡大する状況下で、

- I 面積変化量を上回る小麦作付面積の変化がみられる農家群
- II 面積変化量を下回る程度の小麦作付面積の変化がみられる農家群
- III 面積変化量と同程度の小麦作付面積の変化がみられる農家群

表5 経営耕地面積の動態変化 (1990～2002 年)

(単位: 戸, %)

<実数(戸)>								<集計戸数に対する比率 (n=559)>										
2002年経営耕地面積								2002年経営耕地面積										
10ha未満 10～20ha 20～30ha 30～40ha 40～50ha 50ha以上 集計戸数								10ha未満 10～20ha 20～30ha 30～40ha 40～50ha 50ha以上 集計戸数										
1990年経営耕地面積	10ha未満	10	3					13	1990年経営耕地面積	10ha未満	1.8	0.5					2.3	
	10～20ha	13	76	67	12	1		169		10～20ha	2.3	13.6	12.0	2.1	0.2		30.2	
	20～30ha	2	17	152	99	17	4	291		20～30ha	0.4	3.0	27.2	17.7	3.0	0.7	52.1	
	30～40ha			6	40	19	10	75		30～40ha			1.1	7.2	3.4	1.8	13.4	
	40～50ha				1	1	5	1		8	40～50ha			0.2	0.2	0.9	0.2	1.4
	50ha以上						3	3		50ha以上						0.5	0.5	
	集計戸数	25	96	226	152	42	18	559		集計戸数	4.5	17.2	40.4	27.2	7.5	3.2		100

注1) 芽室町資料より作成。

注2) 飼料作物作付のある農家を除いて集計を行った。

注3) 1990年から2002年にかけてデータが継続している農家について集計した (n=559)

注4) 表右の戸数比率が10%以上について太字・下線で示した。

表6 小麦作付面積の動態変化 (1990～2002 年)

(単位: 戸, %)

<実数(戸)>								<集計戸数に対する比率 (n=559)>									
2002年小麦作付面積								2002年小麦作付面積									
作付なし 5ha未満 5～10ha 10～15ha 15～20ha 20ha以上 集計戸数								作付なし 5ha未満 5～10ha 10～15ha 15～20ha 20ha以上 集計戸数									
1990年小麦作付面積	作付なし	6	1		1		8	1990年小麦作付面積	作付なし	1.1	0.2		0.2		1.4		
	5ha未満	8	27	62	16	5	119		5ha未満	1.4	4.8	11.1	2.9	0.9	0.2	21.3	
	5～10ha	6	15	179	127	34	373		5～10ha	1.1	2.7	32.0	22.7	6.1	2.1	66.7	
	10～15ha	1		4	22	19	55		10～15ha	0.2		0.7	3.9	3.4	1.6	9.8	
	15～20ha						1		1	15～20ha						0.2	0.2
	20ha以上	1					2		3	20ha以上	0.2					0.4	0.5
	集計戸数	22	43	245	166	58	25		559	集計戸数	3.9	7.7	43.8	29.7	10.4	4.5	100

注1) 表5に同じ。

表7 小麦作付比率の動態変化 (1990～2002 年)

(単位: 戸, %)

<実数（戸）>								<集計戸数に対する比率（n=559）>										
2002年小麦作付比率								2002年小麦作付比率										
作付なし 10%未満 10～20% 20～30% 30～40% 40%以上 集計戸数								作付なし 10%未満 10～20% 20～30% 30～40% 40%以上 集計戸数										
1990年小麦作付比率	作付なし	6		1		1		8	1990年小麦作付比率	作付なし	1.1		0.2		0.2		1.4	
	10%未満	1				1		2		10%未満	0.2				0.2		0.4	
	10～20%	1		1		11	15	4		32	10～20%	0.2		0.2	2.0	2.7	0.7	5.7
	20～30%	9		6		70	157	62		304	20～30%	1.6		1.1	12.5	28.1	11.1	54.4
	30～40%	1				26	79	78		184	30～40%	0.2			4.7	14.1	14.0	32.9
	40%以上	4				1	7	17		29	40%以上	0.7			0.2	1.3	3.0	5.2
	集計戸数	22		8	109	259	161	559		集計戸数	3.9		1.4	19.5	46.3	28.8		100

注1) 表5に同じ。

表 8 経営耕地面積の変化による小麦作付面積変化

(単位：戸)

		小麦作付面積の変化量							集計 戸数
		作付 なし	減少	変化 なし	1～ 5ha	5～ 10ha	10～ 15ha	15ha 以上	
経営 耕地 面積 の 変化 量	減少	2	17	19	21	5			64
	±1ha	3	10	47	61	6	1		128
	1～ 5ha	1	8	38	92	11	1		151
	5～ 10ha		1	5	77	43	3	1	130
	10～ 20ha		1		12	36	15	3	67
	20ha 以上		1			2	9	7	19
	集計 戸数	6	38	109	263	103	29	11	559
	増加								

注1) 茅渚町資料より作成。

注2) 飼料作物作付のある農家を除いて集計を行った。

注3) 1990年から2002年にかけてデータが継続している農家について集計した (n=559)。

注4) “変化なし”は、±1ha以内とした。

		小麦作付面積の変化量						
		作付 なし	減少	変化 なし	1～ 5ha	5～ 10ha	10～ 15ha	15ha 以上
経営 耕地 面積 の 変化 量	減少							
	±1ha							
	1～ 5ha							
	5～ 10ha							
	10～ 20ha							
	20ha 以上							
	集計 戸数							
	増加							

拡大面積以上の
小麦作付面積拡大
(132戸, 23.6%)

II

拡大面積以下の
小麦作付面積拡大
(200戸, 35.8%)

I

と、類型的な把握をすると以上のような差異がみられる。指摘されたⅠ～Ⅲについて、表8下に概念的に類型を示した。

特に、Ⅰ、Ⅱの対応が顕著である。Ⅰにみられる農家群は、規模拡大とともに小麦作付比率を上昇させた農家群である。132戸、全体の23.6%である。反対にⅡにみられる農家群は、結果的には小麦作付比率を減少させる対応となった農家群である。その戸数は200戸、全体の35.8%である。

以上のように、経営耕地面積がこの10年程度で大きく変化している中で、本稿では小麦作付にのみ着目し、その面積変化から、小麦作に対する農家の対応に行動差があることを示した。特にⅠにみられるような層は、結果的に小麦作付比率を引き上げることにつながり、すなわち「過作」傾向を牽引する層となりうる。規模拡大時におけるこのような粗放的対応が十勝地域の畑作経営の対応の一つとして示されている。その結果、地域全体での作付目標を上回る作付面積となって

いる。その中でⅡにみられる対応は、一般的に規模拡大時に「小麦を増やす」対応とは異なることを示している。今後の「過作」を問題とした場合には、こういった層のより詳細な検討が必要になろう。

4. まとめ

以上、90年代以降の小麦作の動向について、芽室町を事例として作付の特質を検討した。

規模拡大の進展とともに小麦作付比率が上昇する点は、一般的に指摘される点である。ただし、規模拡大時における小麦作付への対応には個別農家間での差異が示唆された。本稿で示したことによれば、大きくは2点、「面積変化量を上回る小麦作付面積の変化」、「面積変化量を下回る程度の小麦作付面積の変化」であった。さらに小麦作付面積の変化量について検討したが、上記のような対応それぞれについて、結果として小麦作付比率を上昇させる対応と低下させる対応とが確認された。この点は、「過作」の程度を検討する上で、いかなる層における「過作」が問題になりうるのか、以上のような変化とその特徴をふまえ検討する必要があると考えられる。

(注)

(注1) 本稿は、芽室町「芽室町作付実態調査」のデータを用いて分析を行った。

そのため、施策誘導、各種組織主体の方針変化、品種の変更等による影響によって、課題とする作付の変動は起こりやすいといえるが、本報告では、「作付の実態」面に着目している。

(注2) 本稿では畑作経営を対象としている。そのため集計に際しては、酪農・畑酪混合経営による影響を排除するために、各年次における「飼料作物」作付のある農家を除いて集計を行った。そのため、実際の農家戸数とは異なっている。また、動態的視点に立った分析の際には、分析期間において「飼料作物」作付のある経営を除外して集計を行った。なお、データの制約上、欠落しているデータがある経営も便宜上除外している。よって集計戸数はn=559である。

<参考文献>

- [1] 天野哲郎「十勝畑作経営における土壌条件と作物編成」『北海道農業試験場報告』, 138号, 1983年.
- [2] 梶井功編著『土地利用方式論』, 農林統計協会, 1986年.
- [3] 志賀永一「輪作体系を維持した畑作経営の継続条件」『ニューカントリー』, 2003年11月.
- [4] 志賀永一「大規模畑作農業の構造変化と土地利用」(吉田英雄編『農業技術と経営の発展』), 農林統計協会, 2002年, p.25-36.
- [5] 杉本文三『技術革新と畑利用方式展開の機構と構造』, 農林統計協会, 2001年.
- [6] 平石学「畑作地帯における大規模経営の構造と展開条件に関する実証的研究」『北海道立農業試験場報告』, 第106号, 2005年2月.
- [7] 芽室町農業協組合『第5次芽室町農業振興5ヵ年計画(平成14年～18年)』, 2002年3月.